

令和 7 年度 第 4 回
東大和市介護保険運営協議会

東大和市健福祉部介護保険課

令和7年度第4回東大和市介護保険運営協議会会議要録

1 日時

令和8年2月17日（火）午後7時00分から午後8時00分まで

2 場所

東大和市役所会議棟第6、7会議室

3 出席者氏名

（1）協議会委員

竹原 厚三郎、小島 基永、水落 宏、吉沢 寿子、山手 威人
沖 育子、齊藤 弘子、細野 恵理子、齊藤 寛、松岡 寛

（2）事務局

関根健幸福祉部保険担当部長兼計画担当課長事務取扱、里見介護保険課長、
川田地域福祉課長、鮫島介護保険課介護保険係長、西尾介護保険課介護給付係
長、
晴山介護保険課地域包括ケア推進係主任、田中地域福祉課高齢者支援係長

（3）その他

㈱ぎょうせい 国吉 広大、中井 雄彦

4 欠席者氏名

（1）協議会委員

米持 尚利、金城 香里、尾崎 尚史

5 会議の公開・非公開

公開（傍聴者なし）

6 議事

（1）東大和市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画準備調査中間報告について
株式会社ぎょうせいから、第10期介護保険事業計画等の準備調査結果（単純集
計）の主なポイントを中間報告として資料に基づき説明を行った。

・（2）調査対象及び回収状況

①介護予防日常生活圏域ニーズ調査

要支援認定を受けている65歳以上、要介護（要支援）認定を受けていない65歳

以上の市民無作為抽出をした2,000人を対象にした国の設問をベースとした調査。
回収数は、1,201人、回収率は、60.1%。

②介護保険事業計画準備調査

認定を受けていない65歳以上の市民ら無作為抽出をした1,200人を対象にした市独自の設問を中心とした調査。回収数は、723人、回収率は60.3%。

③在宅介護実態調査

在宅で生活している要支援・要介護者のうち、更新申請・区分変更申請をしている者、Aで抽出した者、①で抽出した方を除いた方、850人を対象にした国の設問をベースとした調査。回収数は、426人、回収率は、50.1%。

④事業者に対する調査

市内110か所の介護保険サービス事業所を対象にした、市独自の設問をベースに一部国の設問を加えた調査。回収数は、85か所、回収率は、77.3%。

- ・①をはじめ、回収率を前回と比較すると、少し低下傾向となった。受託者がこの関東近辺で担当している自治体でも、同様の傾向が見られる。
- ・前回の令和4年調査は、外出に係る設問に、控えていると回答した割合がかなり多かったが、今回はそれが割合的に下がっている。そういったところも、回答率に影響を与える要因と考える。また、①については、今回設問数を増やしたという点も回収率に影響を与えたと推測している。

○2 ページ以降、調査の主な設問の単純集計結果

(1) 介護予防日常生活圏域ニーズ調査

- ・1-問1、家族構成の設問について、前回と比較して、一人暮らしの割合が増加した。
- ・1-問3、現在の暮らしの経済状況の設問で、「大変苦しい」という回答が伸びている状況が見てとれる。
- ・2-問8、外出を控えているかという設問に関して、先ほど紹介したとおり。コロナ禍による自粛が前は大きく影響した。
- ・7-問15、今回新たに追加した孤独感に関する設問については、孤独を感じている方は全体の約2割。一人暮らしがきっかけという方が約半数を占めた。これから詳細に分析を進めるが、一人暮らしの割合が増える85歳以上の方で約3割に上昇し、一暮に限定すると、4割程度に上昇した。孤独の状況が生活の状況にどう影響しているかを分析予定。
- ・10-問3、医療的ケアについて、家族や医療・介護の関係者と話し合った経験についての設問で、経験者は、全体の約2割であった。
- ・介護予防日常生活圏域ニーズ調査には、その他、様々な生活状況に関する設問があり、外出やおむつの使用状況等を分析し、閉じ籠もりリスクの判定など、各種の分析を現

を進めており、次回の会議ではそういった報告を予定している。

(2) 介護保険事業計画の準備調査

- ・新規の終末期の支援や死亡後の事務手続を行ってくれる人がいるかという設問について、「行ってくれる人はいない」という回答は6.1%。分析結果を次回報告する。
- ・5-問10、終末期や死亡後の事務手続に関する設問で、不安を感じているという回答は約4割。また、5-問10-1、終末期や死亡後の事務手続で必要と思う支援については、「入退院時のサポート」、「火葬、埋葬、墓地管理」が上位となった。
- ・通信・通話機器の使用状況の新規設問について、「スマートフォン」の利用率は約8割であった。

(3) 在宅介護実態調査

- ・本人の要介護度について、今回、要支援1・2の割合が比較的高く、次いで要介護1・2であった。今後、要介護度別に調査の回答結果の集計、クロス集計を行い、介護度別に状況や要望を分析予定。
- ・10ページの上段は、介護保険サービス利用者の割合は低下している、これは要支援1・2の割合が上昇したことが要因と考えられ、10ページの中段以降の、介護保険サービスを利用することで、生活に変化があったかという設問については、要支援1・2の回答者数が増えた結果を踏まえると、介護度別にこの結果も分析していく必要がある。これは、あくまで回答者全体を単純集計したもの。要支援1・2の割合が上昇しているということを背景に、この回答結果になっていると捉えていただきたい。

(4) 事業者に対する調査

- ・前回調査と比べ、協力事業者数が85か所と増加している。
- ・問2、介護職員の人材募集に何を活用しているかという設問について、最多は「ハローワーク」で、前回と変わりなし。「自社ホームページ」や「人材紹介会社」が上昇している一方で、「新聞折り込みチラシ」等の紙媒体や「求人ウェブサイト」を活用する事業者の割合は低下した。このことについては、この委員会や各事業所から意見等をいただき、変化の要因について確認したいと考えている。
- ・2-問3、「介護職員」の人材確保の状況に関する設問について、「確保できている」「おおむね確保できている」の回答が4割を占め、前回調査から上昇した。このことについても、どのサービスで特に上昇しているのか等、今後集計、報告する。
- ・14ページ、サービス提供中の事故や災害時の対応方法が、文書やマニュアルで整備しているかという設問で、9割を超える事業所で整備済みであり、前回調査から上昇している。

- ・ 15 ページ、居宅介護支援・介護予防支援事業所のみ回答する設問で、事業所が不足していると感じるサービスについての問いについて、「訪問介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「夜間対応型訪問介護」といった訪問系サービスを挙げる事業所が増加した。
- ・ 16 ページ以降に、今回新たに設問として追加した I C T 機器の導入状況や B C P に関する状況の結果を速報値として取りまとめた。

【質疑等】

委員 国の在宅介護実態調査結果について、今回は要支援 1・2 が約半数（54.2%）

で、前回（26.1%）と大きく異なる状況ですが、調査方法としてアトランダムに選んだはずなのに、なぜ結果にこれほどの差が出たのかを教えてください。また、このような偏りは調査手法上あり得るのでしょうか。

→ぎょうせい ご意見ありがとうございます。資料 8 ページ下段に関連するご指摘について、現在、要介護度ごとの分析を進めております。全体としての数字の捉え方や影響を含め、次回の集計結果のご報告時に併せてご回答させていただきます。

→委員 無作為抽出に際し、母集団の構成（要介護度、性別、年齢など）に準じた抽出が行われているか確認されていますか。

→事務局 調査対象者は、要介護認定ソフトから抽出しているため、更新申請、区分変更申請をして、要支援・要介護の認定が出ている方を対象として抽出している。

→委員 すべての要支援者と要介護者の中からの無作為抽出か。

→事務局 そのとおり。

→委員 ということは、回答してくれた人のほとんどが要支援者だったという結論か。

→事務局 これからの考察を踏まえて、分析していきたい。

委員 アンケート回収率が低いことが問題と感じています。配布数に対する回収率を明確化し、回答率を高める工夫（文章の工夫や重要性を強調する内容など）を行うべきだと思います。

→ぎょうせい ご意見ありがとうございます。アンケート回収率は確かに高いほど市の状況を的確に反映しますが、今回は統計上問題のない回収率を確保しています。全国的には回収率は 50% から 80% と幅がありますが、東大和市は 60% と比較的高い水準であり、近隣市（東村山市 61.1%、武蔵村山市 57.8%、立川市 59.7%）とも遜色ありません。調査方法や回答依頼文の工夫が回収率向上のポイントですが、東大和市の取り組みは適切な内容で進められたと見受けられます。

委員 在宅介護実態調査で、10ページの介護保険サービスを利用することで、生活に変化がありましたかという設問です。介護保険サービスの利用により生活の変化が見られる一方で、社会参加の満足度が低い可能性が課題として挙げられます。要介護度に関係なく、本人の回答を分析することで社会参加の状況を明らかにし、今後改善点を検討すべきです。また、要介護1や要支援1・2の割合が増加しているにもかかわらず、本人回答が減少している点についても注目し、原因を確認いただければと思います。

→ぎょうせい（中井） ご意見を受け、10ページの問13-1については、回答者ごとの分析に加え、要介護度や家族構成など多角的な視点で社会参加が不足している方々の状況を分析し、次回ご報告します。また、8ページの本人の要介護度に関する指摘についても、調査対象者が本人か家族かを合わせて要介護度別に分析を行い、疑念や疑問の解消に努めます。

委員 今回、ウェブ回答がどのぐらいの割合でしたか。

→ぎょうせい（中井） ウェブ回答の割合については、①～③の市民向け調査で2,350人中146人、割合は6.2%となりました。前回の第9期調査では5%程度であり、今回もウェブ回答は依然少数でした。主な原因として、高齢者は紙の方が回答しやすいことや、設問数が多い点が影響していると考えられます。ウェブ回答はコスト削減の観点から意義がありますが、実際の利用率は前回同様低い結果となりました。

委員 質問に入る前に、今の件ですけれども、ウェブの方が簡単で時間がかからないと思います。国勢調査では、ウェブなら短時間で済む一方、紙では非常に時間がかかると感じました。スマホを使える高齢者ならウェブの方が便利だと思いますが、今回の回答率を聞いて少し驚きました。

私の質問は、15ページの設問で、居宅介護支援事業所と介護予防支援事業所のみに対して質問を行った理由は何でしょうか。また、不足しているサービスについて、介護老人福祉施設や老健施設が提供しているサービス内容を指しているのでしょうか。教えていただけますか。

→ぎょうせい 15ページの4～問6に関して、居宅介護支援・介護予防支援事業所を対象にしたのは、前回も同様に調査を実施しており、市全体のサービス状況を把握するために、ケアマネジメントを担うこれらの事業所に限定しています。

訪問介護から福祉用具貸与までは、介護保険で提供されるサービスの一覧であり、各事業所の職員が東大和市におけるサービス提供状況やニーズを捉え、不足していると感じる体制や人材について伺う意図での設問です。

委員 この2つの事業所というのは、ケアプランをつくるケアマネジャーがいる事業所なので、ケアマネジャーがケアプランを作成する際、利用したいサービスが近くにない、または満杯で利用できないといった状況があり、その課題を解決するために、こ

の項目が設けられているのではないかと考えます。

→ぎょうせい ご指摘のとおり。

→委員 介護支援と介護予防支援にケアマネジャーがいるからということですが、老健や特養のケアマネジャーにはその質問をしないのか。

→委員 施設にいるケアマネジャーは、施設利用者に施設の中でのケアプランをつくる。在宅の方は、介護認定を受けて、契約をしている方に対するケアプランをつくっている。そのサービスが足りているのか否か設問に回答するのは、在宅のケアマネジャーに絞るということだと思う。

委員 今回の調査結果について、現時点でどのような結論が言えるのか、現場の感覚と合うかどうかを確認したいので、数字だけでなく文章でも補足していただきたい。

→ぎょうせい（中井） この資料は単純集計結果を示したもので、一人暮らしや認知症の方の増加など、回答者全体の背景を反映している可能性があります。今後、要介護度別、家族構成別、日常生活圏域別などの詳細なクロス集計等により地域や回答者属性ごとの特徴を分析し、前回との変化について報告予定です。現段階では、回答者全体の傾向や背景を捉えていただければ幸いです。

会長 本協議会は、以上で終了させていただきます。本日はありがとうございました。